

統計不正は問題だが、「忬度推計」はもっと問題

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹・中央大学法科大学院特任教授

厚生労働省の統計不正問題が大きな話題になっている。毎月勤労統計で、従業員500人以上の事業所は全て調べるところが東京都ではサンプル調査で行われていたり、賃金構造基本統計調査で、事業所への聞き取り調査すべきところが郵送調査で済ませられていたり法律に違反する行為が明らかになった。

統計の信頼性が傷つけば、政府のエビデンスベースの政策などありえないわけで、深刻に受け止めるべき話である。

日本経済の将来推計のあり方は大きな問題

筆者が、「統計不正」に勝るとも劣らないほど大きな問題だと考えているのは、わが国経済の将来推計のあり方だ。

内閣府は1月30日の諮問会議に、恒例の「中長期の経済財政に関する試算」（以下、「試算」）を公表した。この「試算」は、今度の経済に関する見通しを、成長実現ケースとベースラインケースの2つについて、中長期的なマクロ経済の姿を示したものである。

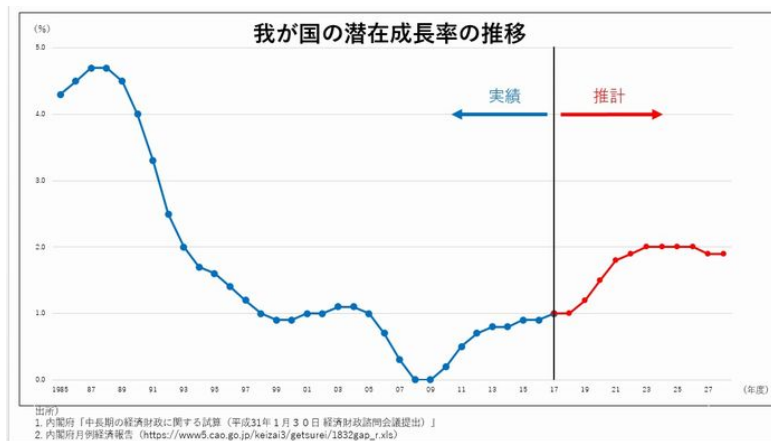
その上で、わが国の財政目標である2025年プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化に関する進捗状況を示し、財政再建の進捗度合いが見てとれることから、大変重要な試算である。

今回改定の内容を見ると、第1に、プライマリーバランス黒字化の時期が、前回「試算」の2027年度から1年早まること、第2に、目標年次である2025年度にはいまだ1.1兆円の赤字となる（このままでは達成されない）ことが示されている。

安倍政権は昨年、財政目標であるプライマリー黒字化の達成年度を、2020年度から2025年度に5年延期した。これはアベノミクスが成功していないことを示すもので、それ自体大きな議論を行うべき事柄だ。その原因を吟味し今後の対応を検討すべきだが、「アベノミクス道半ば」というおざなりな分析で、うやむやにしたままになっている。

非現実的な「試算」の前提

ここで取り上げたい問題は、「試算」の前提である。アベノミクスが成功した「成長実現ケース」の内容を見ると、わが国の潜在成長率が、16年度0.9%、17年度1%（いずれも実績）、18年度1%（実績見込み）であるのに対し、見通しとなる19年度から上昇し、20年度1.5%、21年度1.8%、その後は2%程度の成長が続くという内容になっている。



わが国の潜在成長率の推移



「試算」はその根拠として全要素生産性（TPP）の上昇を挙げている。「足元の0.4%程度という水準からデフレ経済前の水準である1.3%程度まで上昇する」と記されているが、その根拠は全く示されていない。外生的に置いた数値である。

いくらアベノミクスが成功したとしても、全要素生産性が今の3倍程度になるというのは、いかにも非科学的・非現実的な数字ではないか。

政府部内の経済見通しなどをつかさどる内閣府が、試算とはいえ、公式な推計に非現実的な前提を置くことは以下のような問題を生じさせる。

第1に、わが国の財政に関して楽観的な税収見通しをもたらす（税収の過大見積もり）ので、きちんとした財政再建に向けた議論にはならず、結果として再建を遅らせることになる。現に、内閣府のプライマリーバランスの試算は、改定のたびに現実に合わせて下方修正が行われた結果、黒字化の達成年次が2020年度から2025年度へと5年先送りされている。

第2に、この内閣府推計は、5年ごとに行われる年金財政検証にも使われる。年金分野においても、甘い見通しに基づいた検証が行われることになれば、国民の正直な議論、さらには社会保障の効率化に向けた厳しい議論を妨げることになる。本年は財政検証の年なので、この点は特に重要だ。

このような事実は、表題につけたように、内閣府が、政権に「忖度した」推計を行っていると思われる疑われても致し方ないといえる。

問題の多い内閣府の甘い推計を基にしたのでは、政府部内の社会保障制度や財政目標の政策検証の信頼性が低くなるので、より正確な議論を求めて、エコノミストや学者の一部からは「独立財政機関」（IFI：Independent Fiscal Institution）の設立の必要性が主張され始めている。

政府から独立した形で「独立経済推計機関」の設立を

欧米を中心に多くのOECD諸国は、健全な財政運営を議論するために、政府から独立した機関、例えば国会や会計検査院などが客観的なデータに基づいて経済を分析する「独立財政機関」を持っている。

わが国でもたびたびこのような機関の必要性が主張されるがなかなか実現しない。その理由として「財務省が反対する」といわれることが多いが、果たしてそうだろうか。

安倍政権下の内閣府の楽観的な「忖度」推計を前提とした財政目標は、当座の議論はしのげても、結局は財政目標を5年先送りせざるを得なかったわけで、この事実は、財政再建にとって（したがって財務省にとっても）大きなマイナスとなった。その意味で、客観的な将来推計作りに財務省が反対することはないのではないか。

財務省が反対するのは、歳出予算と歳入予算の分離である。双方が分離されることになれば、予算編成は安易な歳出増加圧力にさらされることになるので、これには体を張って反対するだろう。そしてそれには十分な理由があると筆者も考える。

こう考えてくると、財政政策に影響を及ぼす中立的な「独立財政機関」の設立の前に、まずは、経済の中長期の推計を専門とする中立で独立した機関である「独立経済推計機関」を、政府から独立した形で作ることから始めてはどうだろうか。

国民の将来を左右する経済や財政、さらには年金がどうなるのかは国民の最大の関心事である。この点について、政府・政権から独立した機関を作り、正直な議論を行うことは、多くの国民から賛同が得られるはずだ。

反対があるとすれば、それは、安倍官邸とその周りで経済を恣意的に判断する取り巻きだけだろう。

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.